

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年8月2日から無期限です。
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。 実質組入外貨建資産については、円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図ります。
主な投資対象	ベビーファンド 「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド 世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 *詳細はP.12をご覧ください。
主な投資制限	ベビーファンド ①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定的なものとし、毎月の分配金は原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことをめざします。なお、毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、売買益等も勘案して、それらが少額の場合を除き、分配対象額の範囲内で委託会社が決定的額を付加する場合があります。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
「ファミリーファンド方式」とは、投資家はその資金をベビーファンド（当ファンド）に投資し、ベビーファンドがその資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

マニユライフ・

新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日	2017年3月10日）
第8期（決算日	2017年4月10日）
第9期（決算日	2017年5月10日）
第10期（決算日	2017年6月12日）
第11期（決算日	2017年7月10日）
第12期（決算日	2017年8月10日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型（毎月分配型）」は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに、第7期～第12期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Manulife Asset Management

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		(分配落)	税金 込配	期騰 落率			
第1作成期	(設定日) 2016年8月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 250
	1期 (2016年9月12日)	9,692	—	△3.1	100.2	—	245
	2期 (2016年10月11日)	9,663	—	△0.3	101.2	—	246
	3期 (2016年11月10日)	9,528	15	△1.2	101.0	—	245
	4期 (2016年12月12日)	9,721	15	2.2	101.8	—	251
	5期 (2017年1月10日)	9,841	15	1.4	97.7	—	255
	6期 (2017年2月10日)	9,889	15	0.6	98.3	—	256
第2作成期	7期 (2017年3月10日)	10,061	15	1.9	100.8	—	262
	8期 (2017年4月10日)	10,164	15	1.2	99.1	—	263
	9期 (2017年5月10日)	10,211	15	0.6	98.9	—	263
	10期 (2017年6月12日)	10,398	15	2.0	99.3	—	268
	11期 (2017年7月10日)	10,185	15	△1.9	102.8	—	263
	12期 (2017年8月10日)	10,262	15	0.9	95.0	—	263

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第7期	(期首) 2017年2月10日	円 9,889	% —	% 98.3	% —
	2月末	10,076	1.9	99.3	—
	(期末) 2017年3月10日	10,076	1.9	100.8	—
第8期	(期首) 2017年3月10日	10,061	—	100.8	—
	3月末	10,222	1.6	98.7	—
	(期末) 2017年4月10日	10,179	1.2	99.1	—
第9期	(期首) 2017年4月10日	10,164	—	99.1	—
	4月末	10,174	0.1	99.5	—
	(期末) 2017年5月10日	10,226	0.6	98.9	—
第10期	(期首) 2017年5月10日	10,211	—	98.9	—
	5月末	10,382	1.7	95.8	—
	(期末) 2017年6月12日	10,413	2.0	99.3	—
第11期	(期首) 2017年6月12日	10,398	—	99.3	—
	6月末	10,258	△1.3	101.8	—
	(期末) 2017年7月10日	10,200	△1.9	102.8	—
第12期	(期首) 2017年7月10日	10,185	—	102.8	—
	7月末	10,240	0.5	95.2	—
	(期末) 2017年8月10日	10,277	0.9	95.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

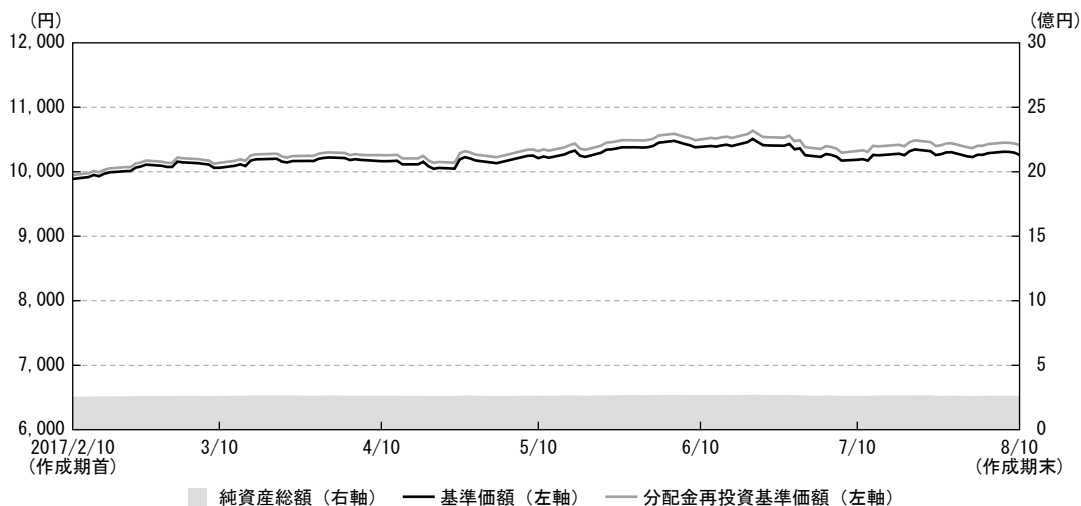
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2017年2月11日から2017年8月10日まで)



作成期首：9,889円

作成期末：10,262円 (既払分配金90円)

騰落率：4.7% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・「公益」、「金融」、「生活必需品」の上昇がプラス寄与しました。

◆ 当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	5.6%

■投資環境

[株式市場]

当作成期間の先進国株式市場は上昇しました。期初は、トランプ大統領による減税やインフラ投資拡大といった政策への期待や、各国の堅調な経済指標、企業業績を背景に、各国株式が上昇しました。3月から4月中旬にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回などを受けて米政権の政策実行力への不透明感が高まったことや、原油安によりエネルギー株が下落したことなどが先進国株式市場の上値を抑えましたが、その後、5月にかけて、仏大統領選で中道派のマクロン氏が勝利したことでフランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退し、欧州市場に資金が流入したほか、各国の堅調な企業業績が発表されたことなどを背景に欧州を中心に各国で株価が上昇しました。6月下旬には、英国や欧州の中央銀行総裁による利上げや量的金融緩和政策の縮小を示唆する発言から英国や欧州の株価が下落し、7月もユーロ高によりドイツ株式などが軟調に推移しましたが、米国では堅調な企業業績を背景に上昇が続いたほか、英国では金属価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移し、先進国株式全体としては緩やかに上昇して、期初を上回る水準で当作成期間を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

当ファンドが主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

当ファンドでは円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図っています。

[マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド]

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。当作成期末の株式組入比率は95.0%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第7期～第12期は15円、合計90円（1万口当たり、税引前）とさせていただきます。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

[分配原資の内訳]

(1万口当たり、税引前)

	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	自 2017年2月11日 至 2017年3月10日	自 2017年3月11日 至 2017年4月10日	自 2017年4月11日 至 2017年5月10日	自 2017年5月11日 至 2017年6月12日	自 2017年6月13日 至 2017年7月10日	自 2017年7月11日 至 2017年8月10日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	0.149	0.147	0.147	0.144	0.147	0.146
当期の収益 (円)	14	14	14	14	14	14
当期の収益以外 (円)	0	0	0	0	0	0
翌期繰越分配対象額 (円)	72	174	222	409	409	414

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入れを高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

また、為替変動リスクに対しては、円に対する主要組入3通貨（米ドル、ユーロ、ポンド）の為替ヘッジ取引を活用し、リスクの低減を図る方針です。

[マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド]

世界経済は、欧州などを中心に足元で改善しています。中期的には、堅調な世界経済を背景に、企業業績の改善も見込まれますが、長期的には債務増加や生産性の低下、高齢化社会が経済成長の重石となると思われます。また、各国の保護主義化や地政学リスクの高まりも、世界経済成長のリスク要因となると考えられます。一方、技術革新により企業の効率化が進み、労働コストや必要資金が下がることで、企業では株主還元の原因が増えることも期待されます。このような環境では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

今後も、生み出されたキャッシュフローを適切に株主に還元する企業がより重視されると考え、株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期～第12期		項目の概要
	(2017年2月11日～2017年8月10日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,225円	—	作成期間の平均基準価額 (月末値の平均値) です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	77円 (40) (36) (2)	0.755% (0.391) (0.348) (0.016)	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.017 (0.017)	(c) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(d) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	12 (3) (4) (6) (0)	0.120 (0.026) (0.037) (0.057) (0.000)	(e) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	92	0.899	

* 作成期間の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2017年2月11日から2017年8月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第7期～第12期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド	6,118	19,148	10,118	32,258

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第12期
	マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 過去6カ月の株式売買金額	6,800,176千円
(b) 過去6カ月の平均組入株式時価総額	19,062,938千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年2月11日から2017年8月10日まで)

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年2月11日から2017年8月10日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2017年2月11日から2017年8月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2017年8月10日現在)
親投資信託残高

	第1作成期末	第2作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	84,129	80,129	256,045

(注1) マザーファンドの2017年8月10日現在の受益権総口数は5,597,362千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2017年8月10日現在)
該当事項はありません。

■投資信託財産の構成 (2017年8月10日現在)

項 目	第2作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	256,045	96.9
コール・ローン等、その他	8,082	3.1
投資信託財産総額	264,127	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(17,782,471千円)の投資信託財産総額(18,037,566千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.19円、1カナダドル=86.76円、1ブラジルレアル=34.90円、1ユーロ=129.50円、1英ポンド=143.37円、1スイスフラン=114.27円、1スウェーデンクローナ=13.47円、1ノルウェークローネ=13.86円、1オーストラリアドル=86.96円、1シンガポールドル=80.85円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末 2017年3月10日	第8期末 2017年4月10日	第9期末 2017年5月10日	第10期末 2017年6月12日	第11期末 2017年7月10日	第12期末 2017年8月10日
(A) 資 産	520,711,353円	522,150,967円	544,789,584円	534,178,794円	535,700,736円	539,411,241円
マニライフ・エボック・ グローバル・シェアホルダー・ イールド・マザーファンド(評価額)	269,207,936	263,241,834	263,155,473	269,472,698	275,043,504	256,045,797
未 収 入 金	251,503,417	258,909,133	281,634,111	264,706,096	260,657,232	283,365,444
(B) 負 債	258,020,749	258,464,591	281,603,718	265,816,151	272,645,190	276,361,827
未 払 金	257,286,720	257,690,590	280,814,191	265,016,574	271,907,330	275,593,033
未払収益分配金	391,646	389,155	386,607	387,138	387,398	384,498
未 払 解 約 金	—	—	33,034	—	2	—
未 払 信 託 報 酬	304,135	342,500	328,906	367,361	312,212	341,950
そ の 他 未 払 費 用	38,248	42,346	40,980	45,078	38,248	42,346
(C) 純資産総額(A-B)	262,690,604	263,686,376	263,185,866	268,362,643	263,055,546	263,049,414
元 本	261,097,886	259,436,787	257,738,309	258,092,457	258,265,978	256,332,571
次 期 繰 越 損 益 金	1,592,718	4,249,589	5,447,557	10,270,186	4,789,568	6,716,843
(D) 受 益 権 総 口 数	261,097,886口	259,436,787口	257,738,309口	258,092,457口	258,265,978口	256,332,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,061円	10,164円	10,211円	10,398円	10,185円	10,262円

(注1) 当ファンドの第7期首元本額は259,284,505円、第7～12期中追加設定元本額は3,977,356円、第7～12期中一部解約元本額は6,929,290円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第7期1.0061円、第8期1.0164円、第9期1.0211円、第10期1.0398円、第11期1.0185円、第12期1.0262円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■損益の状況

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	自 2017年2月11日 至 2017年3月10日	自 2017年3月11日 至 2017年4月10日	自 2017年4月11日 至 2017年5月10日	自 2017年5月11日 至 2017年6月12日	自 2017年6月13日 至 2017年7月10日	自 2017年7月11日 至 2017年8月10日
(A) 有価証券売買損益	5,185,962円	3,440,622円	1,982,710円	5,613,930円	△ 4,749,790円	2,731,768円
売 買 益	13,790,756	8,301,245	11,281,738	8,689,958	6,161,286	19,320,001
売 買 損	△ 8,604,794	△ 4,860,623	△ 9,299,028	△ 3,076,028	△ 10,911,076	△ 16,588,233
(B) 信託報酬等	△ 342,383	△ 384,846	△ 369,886	△ 412,439	△ 350,460	△ 384,296
(C) 当期損益金(A+B)	4,843,579	3,055,776	1,612,824	5,201,491	△ 5,100,250	2,347,472
(D) 前期繰越損益金	△ 2,583,874	1,869,591	4,503,565	5,736,945	10,551,960	5,041,974
(E) 追加信託差損益金	△ 275,341	△ 286,623	△ 282,225	△ 281,112	△ 274,744	△ 288,105
(配当等相当額)	(11,539)	(2,798)	(6,725)	(8,122)	(16,074)	(2,352)
(売買損益相当額)	(△ 286,880)	(△ 289,421)	(△ 288,950)	(△ 289,234)	(△ 290,818)	(△ 290,457)
(F) 計(C+D+E)	1,984,364	4,638,744	5,834,164	10,657,324	5,176,966	7,101,341
(G) 収益分配金	△ 391,646	△ 389,155	△ 386,607	△ 387,138	△ 387,398	△ 384,498
次期繰越損益金(F+G)	1,592,718	4,249,589	5,447,557	10,270,186	4,789,568	6,716,843
追加信託差損益金	△ 291,529	△ 290,255	△ 289,442	△ 290,661	△ 291,531	△ 290,412
(配当等相当額)	(132)	(167)	(184)	(87)	(91)	(97)
(売買損益相当額)	(△ 291,661)	(△ 290,422)	(△ 289,626)	(△ 290,748)	(△ 291,622)	(△ 290,509)
分配準備積立金	1,884,247	4,539,844	5,736,999	10,560,847	10,580,111	10,616,474
繰越損益金	—	—	—	—	△ 5,499,012	△ 3,609,219

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
- (注5) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
- 第7期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,034,110円)、費用控除後の有価証券等損益額(15,128円)、信託約款に規定する収益調整金(16,320円)および分配準備積立金(1,210,467円)より分配対象収益は2,276,025円(10,000口当たり87円)であり、うち391,646円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
- 第8期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(840,217円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,215,559円)、信託約款に規定する収益調整金(3,799円)および分配準備積立金(1,869,591円)より分配対象収益は4,929,166円(10,000口当たり189円)であり、うち389,155円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
- 第9期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(729,724円)、費用控除後の有価証券等損益額(883,100円)、信託約款に規定する収益調整金(7,401円)および分配準備積立金(4,503,565円)より分配対象収益は6,123,790円(10,000口当たり237円)であり、うち386,607円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
- 第10期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,678,399円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,523,092円)、信託約款に規定する収益調整金(9,636円)および分配準備積立金(5,736,945円)より分配対象収益は10,948,072円(10,000口当たり424円)であり、うち387,138円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
- 第11期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(398,762円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(16,878円)および分配準備積立金(10,551,960円)より分配対象収益は10,967,600円(10,000口当たり424円)であり、うち387,398円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
- 第12期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(500,023円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,404円)および分配準備積立金(10,498,642円)より分配対象収益は11,001,069円(10,000口当たり429円)であり、うち384,498円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決算期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第8期

決算日 2016年10月20日

(計算期間：2015年10月21日から2016年10月20日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）※

※運用成績をより現実的に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS & P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）に替えて、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）を参考指数として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
4期 (2012年10月22日)	15,058	17.6	15,332	19.6	98.3	—	3,698
5期 (2013年10月21日)	22,573	49.9	23,524	53.4	96.7	—	3,696
6期 (2014年10月20日)	25,709	13.9	26,605	13.1	98.0	—	23,565
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—	20,600

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2015年10月20日	29,893	—	31,663	—	99.2	—
10月末	30,325	1.4	32,548	2.8	98.5	—
11月末	30,244	1.2	33,014	4.3	98.6	—
12月末	29,506	△1.3	32,187	1.7	98.5	—
2016年1月末	28,106	△6.0	29,361	△7.3	99.3	—
2月末	27,205	△9.0	28,068	△11.4	98.9	—
3月末	28,891	△3.4	29,693	△6.2	99.1	—
4月末	28,279	△5.4	29,565	△6.6	99.4	—
5月末	28,751	△3.8	29,863	△5.7	97.4	—
6月末	26,595	△11.0	27,056	△14.6	98.3	—
7月末	27,747	△7.2	28,713	△9.3	97.3	—
8月末	27,114	△9.3	28,712	△9.3	99.3	—
9月末	26,502	△11.3	28,139	△11.1	98.7	—
(期末) 2016年10月20日	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—

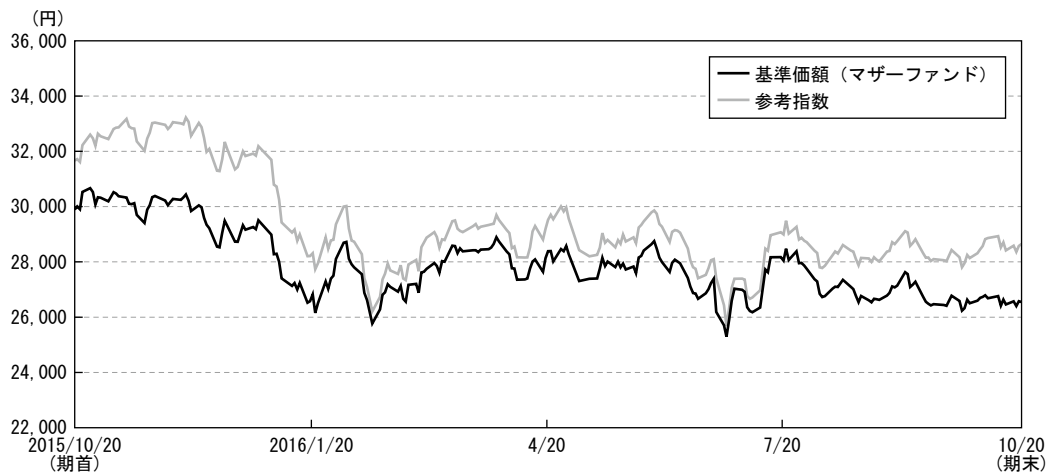
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2015年10月21日から2016年10月20日まで）



期 首：29,893円
 期 末：26,546円
 騰 落 率：△11.2%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が計算したものです。

基準価額は期首の29,893円から、当期末は26,546円となり、値下り額は3,347円となりました。

■基準価額の主な変動要因

- ・「電気通信サービス」、「情報技術」、「資本財・サービス」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2015年12月までは一進一退で推移し、12月半ばのFRB（米連邦準備制度理事会）による約9年半ぶりの政策金利引き上げにも、株式市場はFRBが示した緩やかな利上げペースなどを好感して底堅く推移しました。しかし、2016年1月から2月半ばには、原油安に加えて、中国経済への先行き不安や世界経済の減速懸念が高まったことから各国株式が大幅に下落しました。その後、2月下旬から5月にかけて、原油価格の反転や米国経済指標の改善、堅調な企業業績などを背景に各国株式は上昇しました。6月下旬には英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、各国で株価が急落しましたが、7月には過度なリスク回避姿勢の後退、堅調な米国経済指標や企業業績などから反転しました。その後、期末にかけては、米国は11月の米大統領選の不透明感を嫌気して若干弱含みましたが、英国では原油高を背景にエネルギー株が上昇したほか、欧州もECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和政策の長期化が意識されたことなどにより堅調に推移し、先進国株式全体ではほぼ横ばいで推移し、当期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは119円台で始まりましたが、2016年1月から2月半ばに原油安や世界経済の減速懸念などから市場心理が悪化したことや、4月末の日銀の追加金融緩和見送り、6月の英国国民投票などを要因として低リスク通貨とされる円が買われ、期末には103円台となりました。対ユーロでは、期初に135円台で始まりましたが、対米ドルと同様の要因に加え、ECBが追加金融緩和策を実施するとの期待が高まったことなどから、円高ユーロ安が進み、113円台で当期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行い、期中の株式組入比率は97%～99%程度で推移し、当期末は99.4%でした。

■今後の運用方針

世界経済の成長は続くものの、成長率の鈍化が見込まれます。米国経済は堅調ですが、世界経済を牽引するほどの力強さはなく、賃金上昇圧力がFRBの利上げスピードの加速要因となれば、経済成長の重しとなる可能性もあります。この他にも世界経済のリスク要因として、中国経済成長の鈍化、欧州の政局、世界経済の保護主義化などが挙げられます。欧州や日本では金融緩和政策が続けられていますが、株価押し上げ効果は限定的と思われる。このような環境では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年10月21日～2016年10月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	28,272円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	9円 (9)	0.033% (0.033)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	3 (3)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	9 (9) (0)	0.033 (0.033) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	21	0.078	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2015年10月21日から2016年10月20日まで)
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 3,084 (684)	千米ドル 18,513 (1,817)	百株 13,528 (1,102)	千米ドル 48,508 (1,817)	
	カ ナ ダ	133	千カナダドル 721	2,002	千カナダドル 8,213	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	789	千ユーロ 2,894	554 (-)	千ユーロ 2,755 (108)
		イ タ リ ア	2,796	1,479	1,836	872
		フ ラ ン ス	485	2,592	3,015	7,772
		ス ペ イ ン	-	-	160	286
	イ ギ リ ス	2,962	千英ポンド 2,648	12,292	千英ポンド 8,060	
	ス イ ス	243	千スイスフラン 2,669	69	千スイスフラン 1,364	
	ス ウェ ー デン	-	千スウェーデンクローナ -	318	千スウェーデンクローナ 3,421	
	ノ ル ウェ ー	-	千ノルウェークローネ -	1,917	千ノルウェークローネ 28,147	
	オ ース トラ リア	44	千オーストラリアドル 113	2,926	千オーストラリアドル 4,125	
	シ ン ガ ポ ール	-	千シンガポールドル -	1,740	千シンガポールドル 848	

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,555,832千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	24,953,238千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2015年10月21日から2016年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年10月20日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	1,421	946	3,727	386,373	電気通信サービス
ABBVIE INC	—	362	2,229	231,088	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	719	511	3,164	328,035	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	636	518	2,526	261,877	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	1,084	882	2,716	281,575	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLACKROCK INC	—	37	1,336	138,573	各種金融
CENTURYLINK INC	1,210	651	1,836	190,385	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	349	286	1,203	124,795	食品・飲料・タバコ
AGRIUM INC	—	135	1,232	127,799	素材
CONOCOPHILLIPS	540	—	—	—	エネルギー
CORRECTIONS CORP OF AMERICA	921	649	912	94,624	不動産
DOMINION RESOURCES INC/VA	—	210	1,541	159,747	公益事業
RR DONNELLEY & SONS CO	—	87	168	17,502	商業・専門サービス
DOW CHEMICAL	582	464	2,506	259,841	素材
DUKE ENERGY CORP	551	450	3,519	364,857	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	348	284	1,420	147,242	資本財
ENTERGY CORP	480	391	2,932	303,964	公益事業
EXXON MOBIL CORP	262	306	2,671	276,954	エネルギー
ARTHUR J GALLAGHER & CO	305	240	1,200	124,441	保険
IRON MOUNTAIN INC	1,159	648	2,220	230,205	不動産
JOHNSON & JOHNSON	—	124	1,427	148,004	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	217	171	2,065	214,079	家庭用品・パーソナル用品
KINDER MORGAN INC	1,440	—	—	—	エネルギー
LOCKHEED MARTIN CORP	92	73	1,701	176,410	資本財
MCDONALD'S CORP	279	220	2,454	254,480	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	339	277	1,713	177,652	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	475	389	2,898	300,490	エネルギー
PPL CORPORATION	1,163	1,041	3,474	360,212	公益事業
PEPSICO INC	164	128	1,369	141,927	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	472	384	1,254	130,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	629	382	3,669	380,361	食品・飲料・タバコ
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	1,519	—	—	—	素材
PROCTER & GAMBLE CO	239	193	1,656	171,755	家庭用品・パーソナル用品
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	934	764	1,745	180,947	メディア
REYNOLDS AMERICAN INC	929	654	3,031	314,272	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	674	550	2,809	291,250	エネルギー
SOUTHERN CO	424	346	1,760	182,449	公益事業

銘柄	株数	当期末			業種等	
		株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
TECO ENERGY INC	1,659	—	—	—	公益事業	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	901	736	2,280	236,358	半導体・半導体製造装置	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	154	1,673	173,495	運輸	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	984	688	3,470	359,718	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	729	509	2,964	307,258	公益事業	
WASTE MANAGEMENT INC	317	250	1,566	162,402	商業・専門サービス	
WELLS FARGO & CO	410	335	1,516	157,217	銀行	
WELLTOWER INC	640	554	3,911	405,454	不動産	
EATON CORP PLC	—	251	1,603	166,214	資本財	
(アメリカ・・・ナスダック市場)						
AUTOMATIC DATA PROCESSING	191	151	1,325	137,349	ソフトウェア・サービス	
CME GROUP INC	211	173	1,802	186,864	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	—	560	1,702	176,447	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RR DONNELLEY & SONS CO	1,399	—	—	—	商業・専門サービス	
KLA-TENCOR CORPORATION	312	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	309	253	1,458	151,146	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	400	315	1,895	196,447	半導体・半導体製造装置	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	1,153	941	1,488	154,290	銀行	
QUALCOMM INC	—	430	2,830	293,455	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC	398	311	2,164	224,419	半導体・半導体製造装置	
SEAGATE TECHNOLOGY	661	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,252 47	20,390 50	105,756 —	10,962,757 <53.2%>	
(カナダ・・・トロント市場)						
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	1,128	587	3,172	250,245	電気通信サービス	
TELUS CORP	593	453	1,934	152,634	電気通信サービス	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	896	—	—	—	メディア	
BCE INC	1,092	800	4,856	383,157	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,711 4	1,841 3	9,963 —	786,037 <3.8%>	
(ユーロ・・・ドイツ)						
DEUTSCHE POST AG-REG	604	692	1,927	219,188	運輸	
BASF SE	321	263	2,085	237,103	素材	
ALLIANZ SE-REG	121	101	1,407	159,989	保険	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	217	179	3,127	355,638	保険	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	287	343	2,240	254,718	自動車・自動車部品	
SIEMENS AG-REG	177	238	2,515	285,996	資本財	
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,072	1,218	1,757	199,779	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,801 7	3,036 7	15,060 —	1,712,414 <8.3%>	
(ユーロ・・・イタリア)						
SNAM SPA	—	2,658	1,291	146,837	公益事業	
TERNA SPA	8,005	6,306	2,815	320,080	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,005 1	8,964 2	4,106 —	466,918 <2.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ・・・フランス)						
MICHELIN (CGDE)-B	百株	百株	千ユーロ	千円		
VIVENDI	—	155	1,499	170,537	自動車・自動車部品	
SANOFI	765	—	—	—	メディア	
AXA SA	154	203	1,397	158,891	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EDF	764	858	1,756	199,668	保険	
TOTAL SA	1,229	—	—	—	公益事業	
SCOR SE	771	629	2,777	315,784	エネルギー	
VINCI SA	868	427	1,237	140,680	保険	
UNIBAIL-RODAMCO SE	435	207	1,392	158,346	資本財	
	126	103	2,345	266,716	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,114	2,585	12,406	1,410,626	
		8	7	—	< 6.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
GAS NATURAL SDG SA	百株	百株	千ユーロ	千円		
	870	710	1,271	144,603	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	870	710	1,271	144,603	
		1	1	—	< 0.7%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	16,792	15,297	32,845	3,734,562	
		17	17	—	<18.1%>	
(イギリス・・・英国市場)						
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	百株	百株	千英ポンド	千円		
AMEC FOSTER WHEELER PLC	3,394	—	—	—	各種金融	
SKY PLC	1,585	—	—	—	エネルギー	
DIAGEO PLC	—	1,311	1,123	143,132	メディア	
BAE SYSTEMS PLC	—	554	1,210	154,223	食品・飲料・タバコ	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	4,454	3,509	1,942	247,590	資本財	
IMPERIAL BRANDS PLC	595	486	2,324	296,316	食品・飲料・タバコ	
PEARSON PLC	773	630	2,412	307,504	食品・飲料・タバコ	
RIO TINTO PLC	1,144	—	—	—	メディア	
SSE PLC	460	—	—	—	素材	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,573	977	1,550	197,617	公益事業	
NATIONAL GRID PLC	1,779	1,452	2,418	308,237	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
UNILEVER PLC	3,637	2,801	2,990	381,165	公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	544	439	1,524	194,251	家庭用品・パーソナル用品	
	13,568	12,013	2,690	342,905	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,510	24,179	20,187	2,572,944	
		12	10	—	<12.5%>	
(スイス・・・スイス証券取引所)						
SWISSCOM AG-REG	百株	百株	千スイスフラン	千円		
NOVARTIS AG-REG	71	56	2,554	267,604	電気通信サービス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	193	1,450	151,987	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	66	96	2,244	235,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
	197	163	1,219	127,784	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	335	509	7,469	782,507	
		3	4	—	< 3.8%>	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)						
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円		
	1,738	1,419	17,164	201,342	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,738	1,419	17,164	201,342	
		1	1	—	< 1.0%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期末		業種等		
			株数	株数		評価額	
						外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円			
STATOIL ASA	2,291	1,303	17,754	226,188	エネルギー		
YARA INTERNATIONAL ASA	381	—	—	—	素材		
ORKLA ASA	2,587	2,038	16,339	208,166	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,259 3	3,342 2	34,093 —	434,355 <2.1%>		
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円			
WESTPAC BANKING CORP	1,024	830	2,519	201,362	銀行		
TELSTRA CORP LTD	7,857	6,189	3,150	251,742	電気通信サービス		
BHP BILLITON LTD	789	—	—	—	素材		
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	298	243	1,818	145,340	銀行		
SONIC HEALTHCARE LTD	951	777	1,693	135,337	ヘルスケア機器・サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,921 5	8,040 4	9,182 —	733,783 <3.6%>		
(シンガポール・・・シンガポール市場)	百株	百株	千シンガポールドル	千円			
SINGAPORE EXCHANGE LTD	2,694	2,220	1,603	119,879	各種金融		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	6,320	5,053	1,990	148,840	電気通信サービス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,014 2	7,274 2	3,594 —	268,720 <1.3%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	112,536 94	82,294 93	— —	20,477,013 <99.4%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 一印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年10月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2016年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,477,013	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	181,965	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	20,658,978	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (20,543,322千円) の投資信託財産総額 (20,658,978千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=103.66円、1カナダドル=78.89円、1ブラジルレアル=32.70円、1ユーロ=113.70円、1英ポンド=127.45円、1スイスフラン=104.76円、1スウェーデンクローナ=11.73円、1ノルウェークローネ=12.74円、1オーストラリアドル=79.91円、1シンガポールドル=74.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2016年10月20日
(A) 資 産	20,658,978,438円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	138,895,486
株 式(評価額)	20,477,013,270
未 収 入 金	24,040,324
未 収 配 当 金	19,029,358
(B) 負 債	58,093,512
未 払 金	11,938,848
未 払 解 約 金	46,147,850
そ の 他 未 払 費 用	6,814
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	20,600,884,926
元 本	7,760,510,948
次 期 繰 越 損 益 金	12,840,373,978
(D) 受 益 権 総 口 数	7,760,510,948口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	26,546円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,351,710,258円、期中追加設定元本額は1,181,796,961円、期中一部解約元本額は3,772,996,271円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)6,558,070,676円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(年2回決算型)581,202,968円、マニュアル・グローバル配当株ファンド(適格機関投資家専用)364,313,738円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(為替リスク軽減型(年2回決算型))96,308,971円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド(為替リスク軽減型(毎月分配型))94,047,788円、マニュアル・グローバル配当株ファンド<ラップ>66,566,807円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.6546円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2015年10月21日 至 2016年10月20日
(A) 配 当 等 収 益	893,799,796円
受 取 配 当 金	893,590,370
受 取 利 息	210,923
支 払 利 息	△ 1,497
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,941,401,724
売 買 益	1,882,678,197
売 買 損	△ 5,824,079,921
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,790,564
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 3,055,392,492
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,592,950,273
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,141,587,429
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,838,771,232
(H) 計 (D+E+F+G)	12,840,373,978
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,840,373,978

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。